

熱海市伊豆山地区  
生活再建意向調査結果

### 1 調査概要

伊豆山地区で発生した土石流災害による被災住民を対象とし、生活再建意向等に関するアンケート調査を下記要領で実施した。

表 1 調査概要

項目	内容	
調査対象	伊豆山地区 被災住民	
	世帯数	129 世帯
	戸数	96 戸
回答結果	世帯数	有回答 103 世帯 未回答 26 世帯
	回答率	80%
	戸数	有回答 83 戸
		未回答 13 戸
調査年月	2021 年 11 月	
調査方法	郵送による配布・回収	
調査事項	現在の状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・世帯主の年齢</li> <li>・世帯人数</li> <li>・現在の住まいの種類</li> </ul>
	被災時の状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・被災時の住宅の種類</li> <li>・自宅の被害状況</li> </ul>
	今後の住まいの再建	<ul style="list-style-type: none"> <li>・住まいの再建の見通し・希望</li> <li>・居住を予定・希望する地域・地区</li> <li>・居住場所選定で重視すること</li> <li>・住まいの再建に向けた課題</li> <li>・住まいの再建に関する意見・要望</li> </ul>

## 2 調査結果

### 2.1 集計分析

#### (1)現在の状況

##### ①世帯主の年齢

問 世帯主の年齢を記入してください。(単一回答)。

世帯主の年齢は、「70代」が最多で28世帯(27%)となった。次いで「50代」が22世帯(21%)、「60代」が17世帯(16%)となった。

市全体と比較すると、被災地区は70代以上が11ポイント大きくなった。

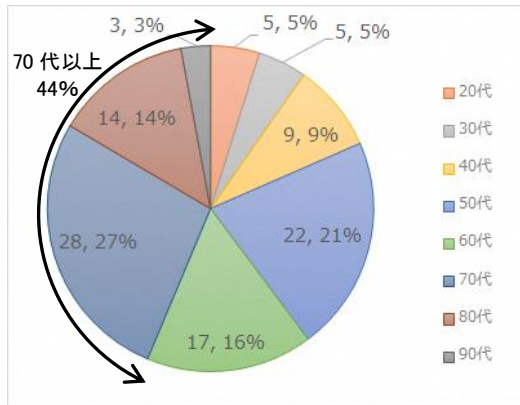


図 1 被災地区の世帯主の年齢 (N=103)

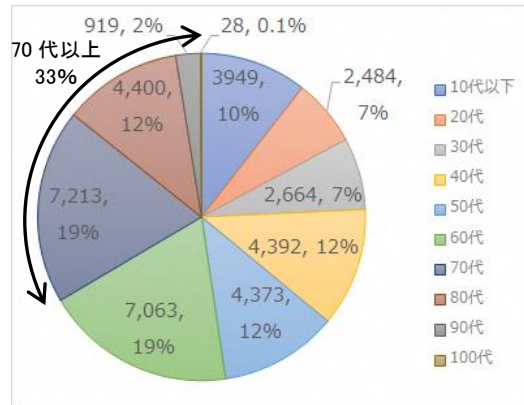


図 2 熱海市全体の年齢構成 (平成 27 年国勢調査)

##### ②世帯の人数

問 世帯の人数を記入してください。(単一回答)

世帯の人数は、「1人」が最多で43世帯(42%)となった。次いで「2人」が36世帯(35%)、「3人」が15世帯(14%)となった。

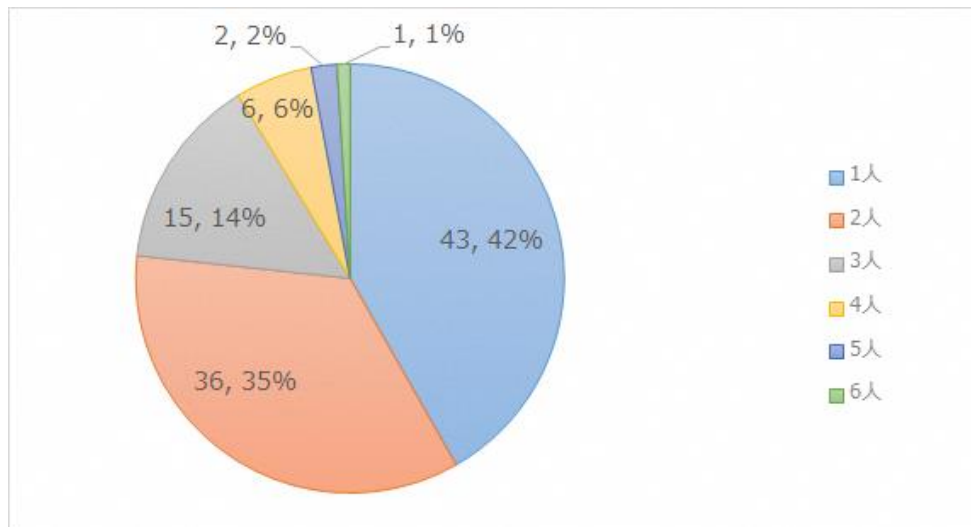


図 3 世帯の人数 (N=103)

### ③現在の住まいの種類

問 現在のお住まいの種類をお選びください。(単一回答)

現在の住いの種類は、「民間賃貸住宅」が最多で72世帯(70%)となった。次いで「公営住宅」が19世帯(18%)、「その他」が7世帯(7%)となった。

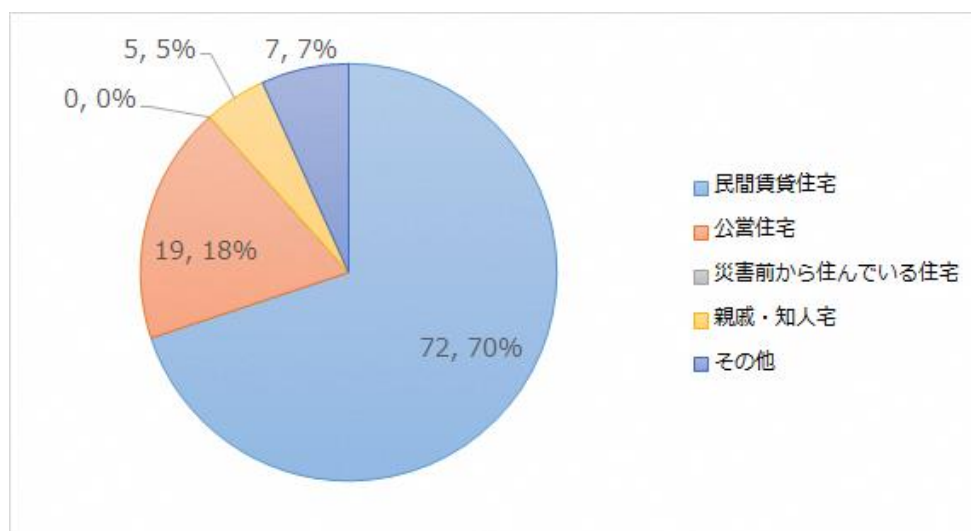


図 4 現在の住まいの種類 (N=103)

※「その他」は自己所有物件3世帯、社宅1世帯、親戚所有の賃貸住宅1世帯

## (2)被災時の状況

### ①被災時の自宅の種類

問 被災時に住んでいたご自宅の種類をお選びください。(単一回答)

被災時の自宅の種類は、「持ち家」が最多で74世帯(72%)となった。次いで「民間賃貸住宅(アパート)」が16世帯(15%)、「社宅・社員寮」が6世帯(6%)となった。

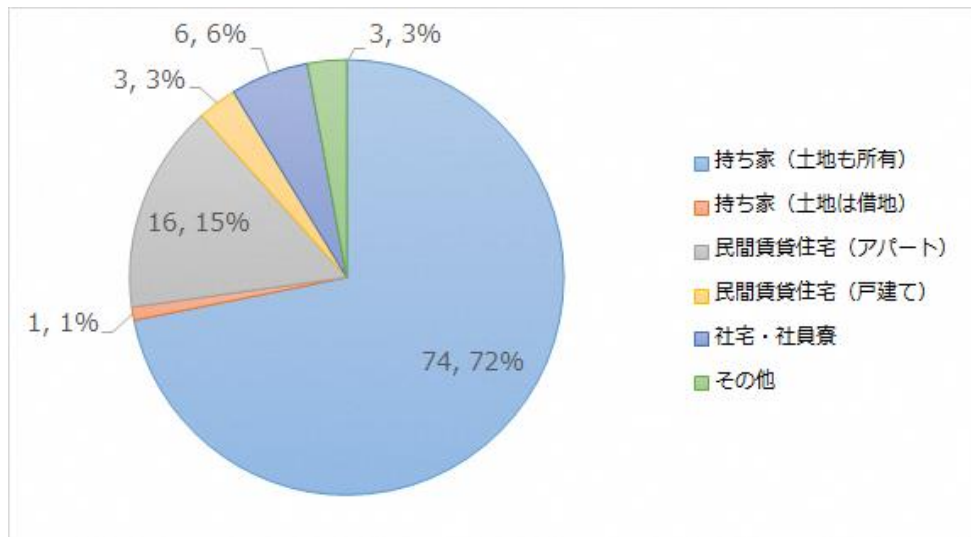


図5 被災時の自宅の種類 (N=103) ※「その他」は親族の家が1、親族所有の家が2

### ②自宅の被害状況

問 ご自宅の被害状況をお選びください。(単一回答)

自宅の被害状況は、「全壊」が最多で45世帯(43%)となった。次いで「その他」が37世帯(36%)、「準半壊」が9世帯(9%)となった。

大きな傾向としては、全壊と大規模半壊の合計が46%、中規模半壊以下が54%となった。

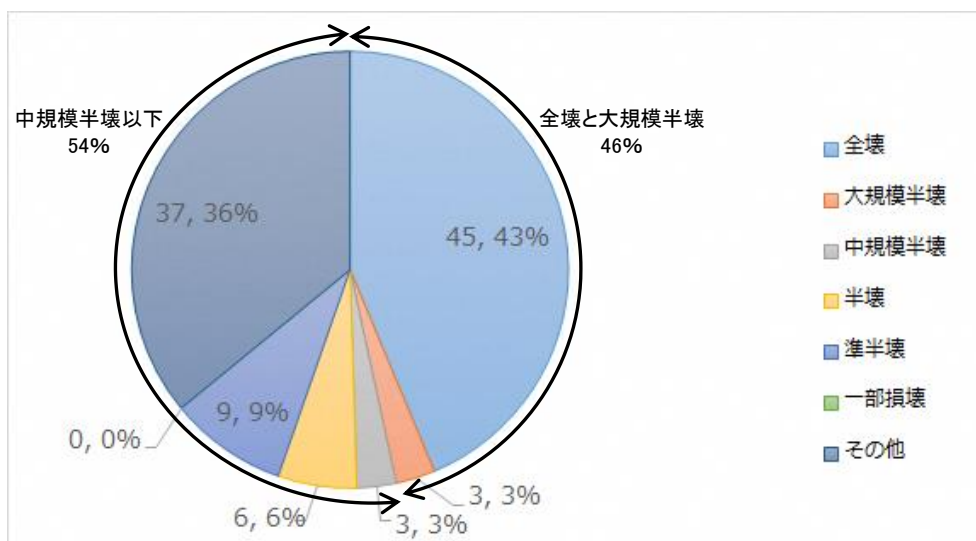


図6 被災時の自宅の種類 (N=103) ※「その他」は無被害が24、準半壊に至らないが13

### (3)今後の住まいの再建について

#### ①住まいの再建の見通し・希望

問 住まいの再建の見通し・希望について、最も近いものを1つお選びください。(単一回答)

住まいの再建の見通し・希望については、図8のように、「自宅を修繕して住む」が最多で26世帯(25%)となった。次いで「土地を〔残して・売却して〕別の場所での新築・購入して住む」が19世帯(18%)、「新たに民間賃貸住宅を借りる」が15世帯(14%)となった。

表2のように住まいの再建の見通し・希望を「現地再建」「移転」「その他」に類型化した場合、図9のように「移転」が51世帯(49%)、「現地再建」が39世帯(38%)となった。

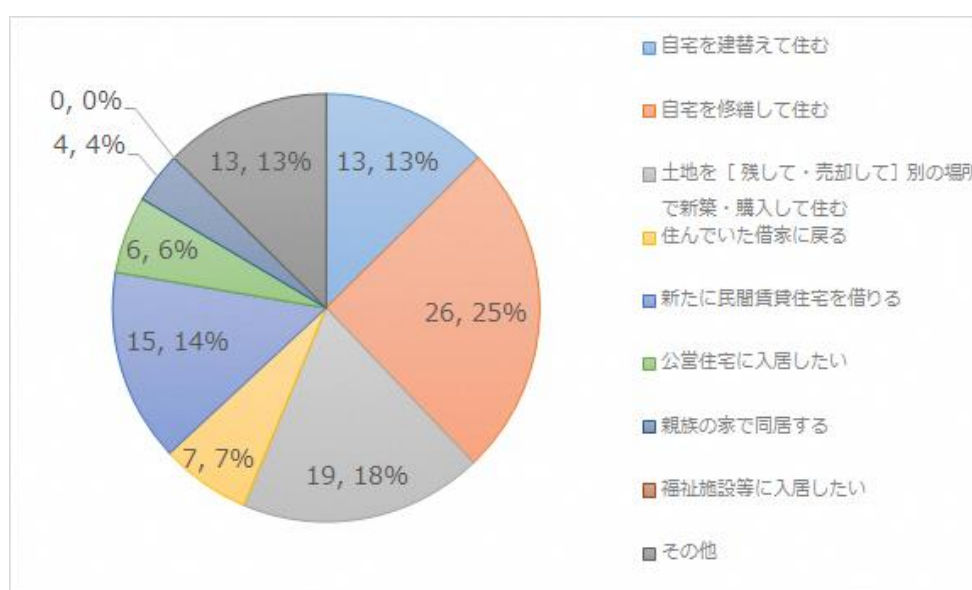


図7 住まいの再建の見通し・希望 (N=103)

※「その他」の回答は、全て自由記述無し

表2 住まいの再建の見通し・希望の類型化

住まいの再建の見通し・希望	
現地再建	自宅を建替えて住む
	自宅を修繕して住む
移転	土地を〔残して・売却して〕別の場所での新築・購入して住む
	住んでいた借家に戻る
	新たに民間賃貸住宅を借りる
	公営住宅に入居したい
	親族の家で同居する
	福祉施設等に入居したい
その他	その他

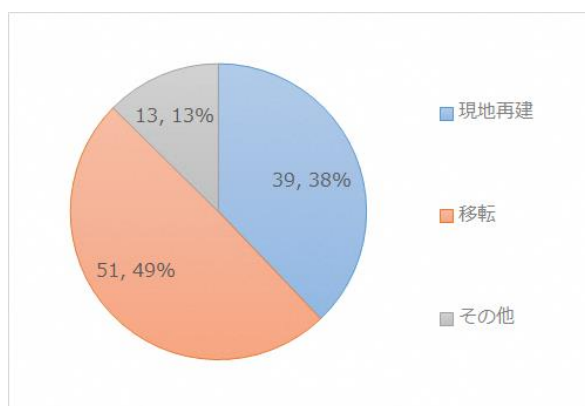


図8 住まいの再建の見通し・希望 (類型化) (N=103)

属性による住まいの再建の見通し・希望の傾向を把握するため、下記の回答を掛け合わせて集計を行った。なお、住まいの再建の見通し・希望は、「現地再建」、「移転」、「その他」の3類型で集計した。

- ・世帯主の年齢
- ・被災時の自宅の種類
- ・自宅の被害状況
- ・現在の住まいの種類

### ■世帯主の年齢との関係

- ・「現地再建」は、70代以上が56%と過半数を占めており、高年齢層<sup>※1</sup>が「現地再建」を特に希望していることが伺える。
- ・「移転」は、20代、30代の若年層<sup>※2</sup>と40代から60代の中高年齢層<sup>※2</sup>を合計した現役層<sup>※2</sup>が64%と過半数を占める。一方、70代以上は38%にとどまった。

#### ※1 高年齢層

法令<sup>※1</sup>および国民意識<sup>※2</sup>を踏まえ、70代以上を「高年齢層」とした。

※※1 2021年4月施行の改正高齢者雇用安定法で70歳までの就業機会の確保を努力義務化

※※2 「令和2年版厚生労働白書－令和時代の社会保障と働き方を考える－」で「高齢者は何歳以上か」の調査で70歳以上が最多

#### ※2 現役層、中高年齢層、若年層

「高年齢層」より下の20代から60代を「現役層」とした。また、40代から60代を「中高年齢層」、20代、30代を「若年層」とし、現役層を2層に分けた。

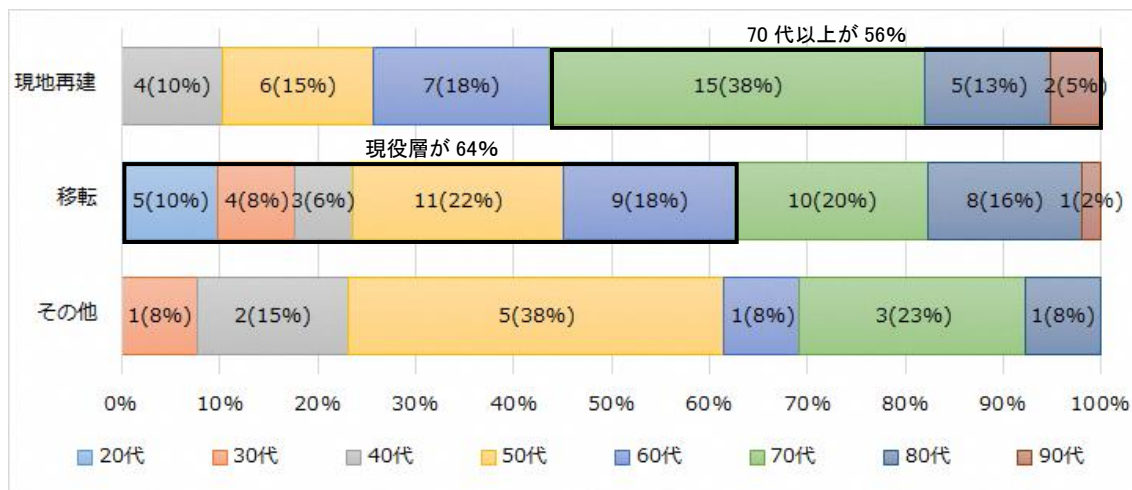


図 9 「世帯主の年齢」と「住まいの再建見通し・希望」の関係

### ■被災時の自宅の種類との関係

- ・ 「現地再建」は、持ち家が100%となった。これに対し、「移転」は、持ち家が最多で51%を占めるが、民間賃貸住宅が次いで33%を占める。
- ・ 持ち家の世帯については、「現地再建」希望が39世帯に対し、「移転」希望も26世帯の回答があり、意向が分かれている。

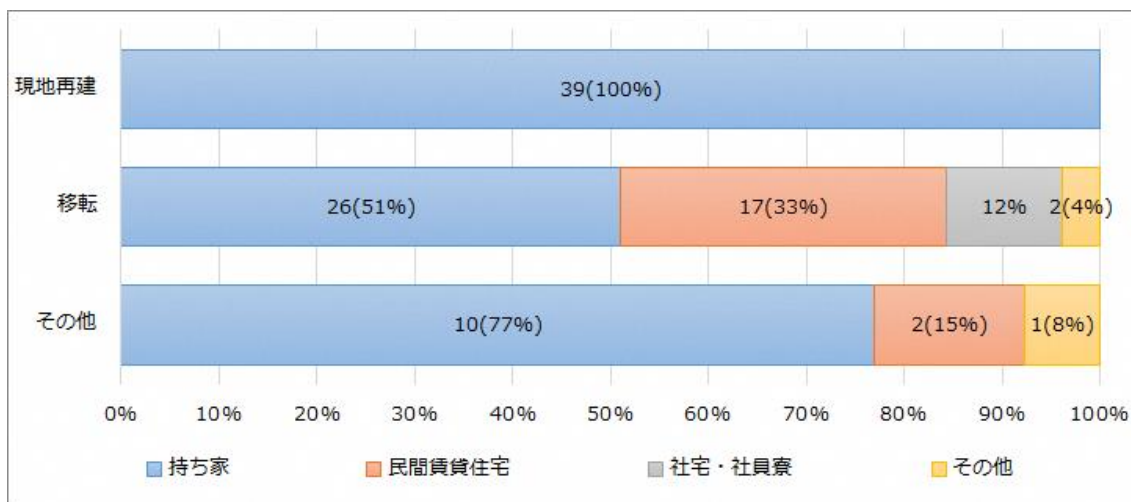


図 10 「被災時の自宅の種類」と「住まいの再建見通し・希望」の関係

### ■自宅の被害状況との関係

- ・ 「現地再建」は、その他（準半壊未満または被害無し）が最多で33%を占める。次いで全壊が26%を占める。これに対し、「移転」は、全壊が53%と過半数を占める。
- ・ 全体的な傾向として、「現地再建」は中規模半壊以下の世帯が69%と7割近くを占めるのに対し、「移転」は全壊と大規模半壊の世帯が55%と6割近くを占めており、「現地再建」は比較的被害が小さい世帯が希望し、「移転」は比較的被害が大きい世帯が希望している傾向がみられる。

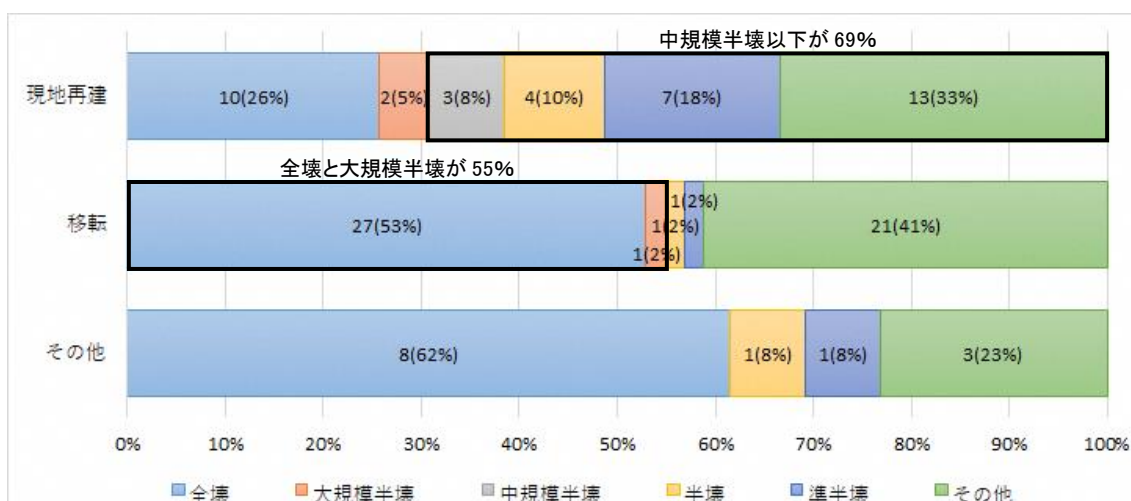


図 11 「自宅の被害状況」と「住まいの再建見通し・希望」の関係

②今後居住を予定・希望する地域・地区

問 今後居住する予定、もしくは希望する地域・地区を1つお選びください。(単一回答)

今後居住を予定・希望する地域・地区は、「伊豆山岸谷地区」が最多で45世帯(44%)となった。次いで「熱海市内」が23世帯(22%)、「その他」が12世帯(12%)となった。

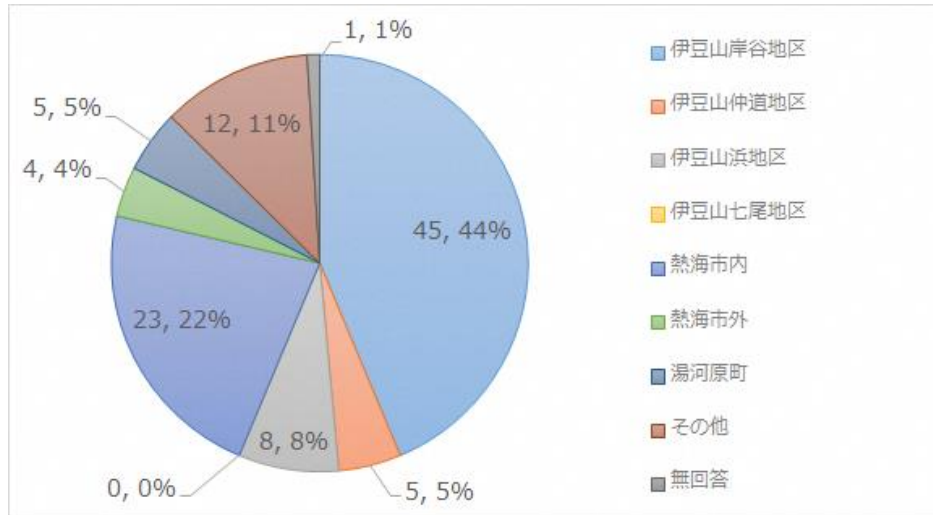


図 12 今後居住を予定・希望する地域・地区 (N=102)

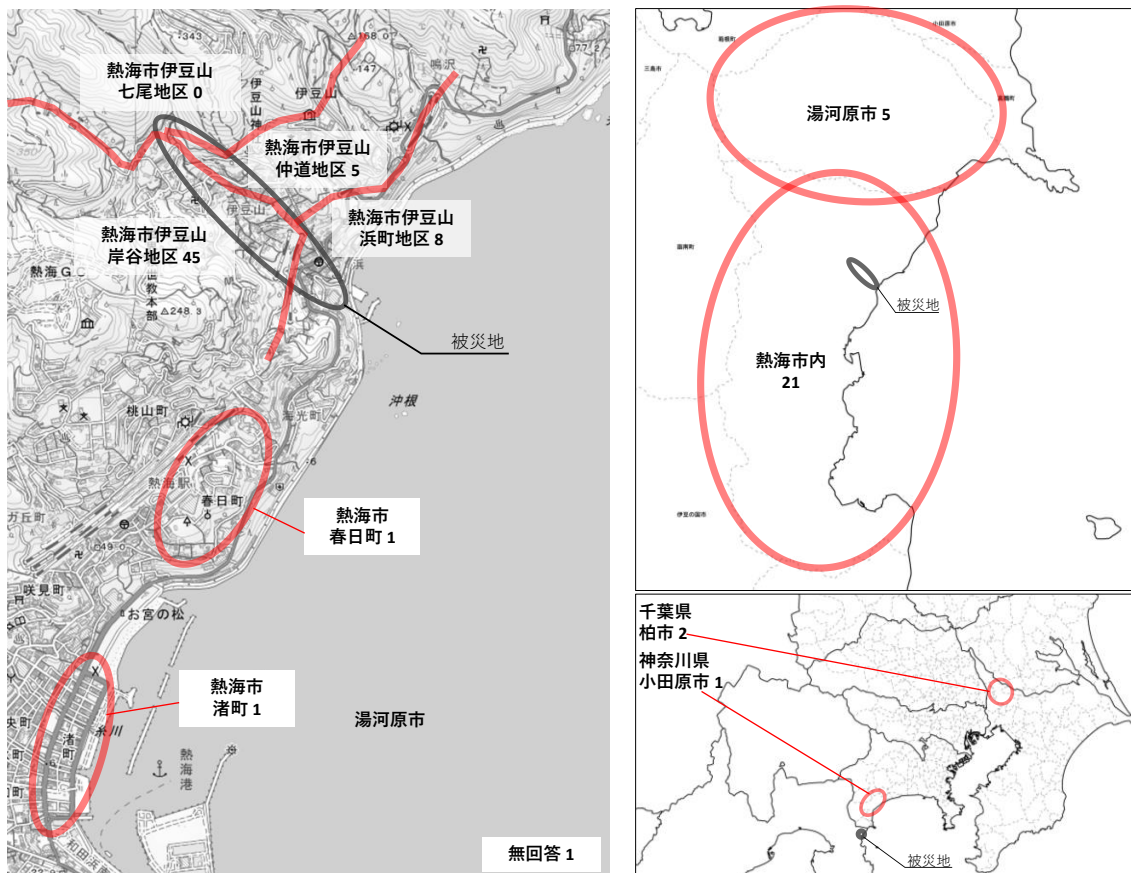


図 13 今後居住を予定・希望する地域・地区



### ③居住場所選択で重視すること

問 居住する場所を選ぶ上で重視することについて、3つまで選んでください。(複数回答)

居住場所選択で重視することは、「住みなれた地区内」が最多で63世帯となった。次いで「昼間でも静かな環境」が34世帯、「店舗・病院などが近いこと」「被災前のコミュニティのつながり」が各31世帯となった。

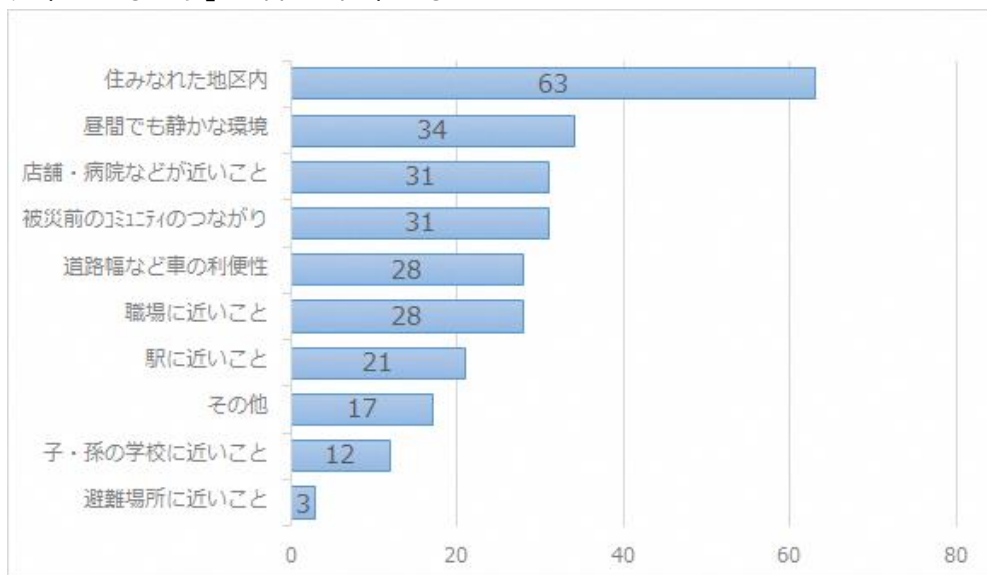


図 14 居住場所選択で重視すること (N=100)

### ④住まいの再建に向けた課題

問 住まいの再建に向けて、課題だと思うことを3つまで選んでください。(複数回答)

住まいの再建に向け課題と思うことは、「砂防堰堤等、防災工事の進み具合」が最多で53世帯となった。次いで「住宅の建替え・修繕のための資金不足」が43世帯、「銀行等から融資を受けるのが難しいこと」「適当な借家がないこと」「公共工事に伴う移転が必要なこと」がそれぞれ23世帯となった。

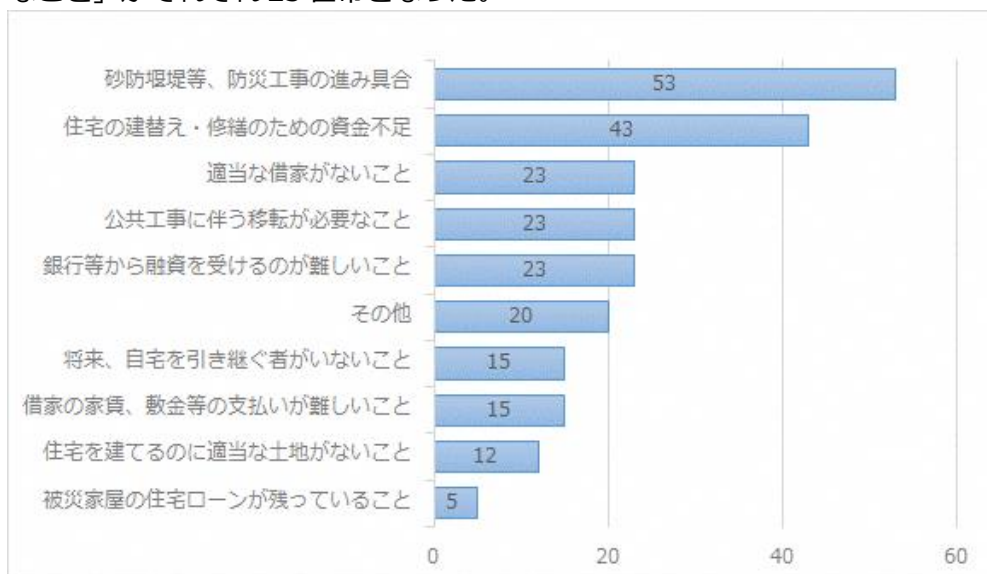


図 15 住まいの再建に向けた課題 (N=100)

「住宅の建替え・修繕のための資金不足」と回答した世帯の年齢構成をみると、70代が最多で14世帯(32%)と最多となった。次いで50代が9世帯(21%)、60代が8世帯(19%)となった。

70代以上でみると19世帯(44%)、60代以上でみると27世帯(63%)となる。

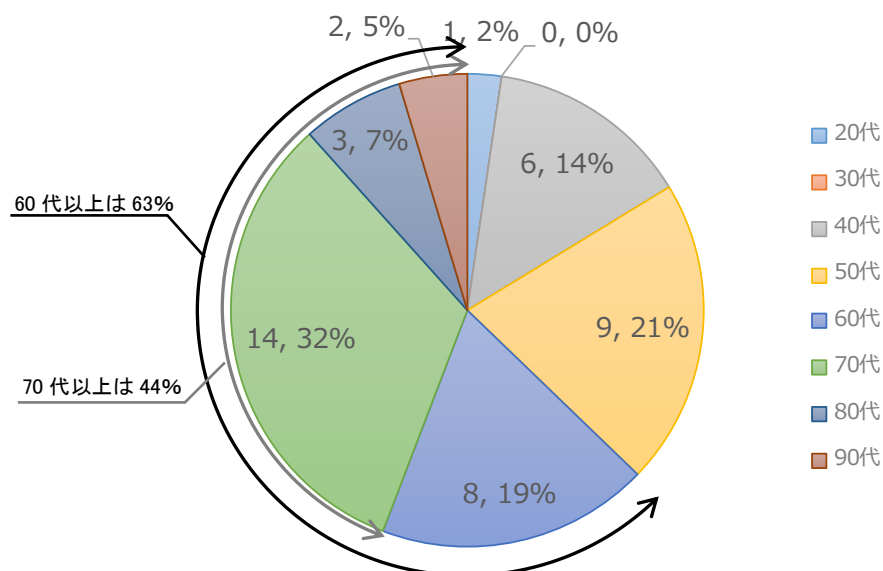


図 16 「住宅の建替え・修繕のための資金不足」の回答の年齢構成

### ⑤ 住まいの再建に関する意見・要望

問 住まいの再建に関して、ご意見・ご要望などありましたら、自由にご記入ください (自由回答)

住まいの再建に関する意見・要望を図 18 に示すように類型化して集計すると、警戒区域に関する意見が最多で14世帯となった。次いで個人の住宅再建に関する意見が10世帯、情報提供に関する意見が8世帯となった。

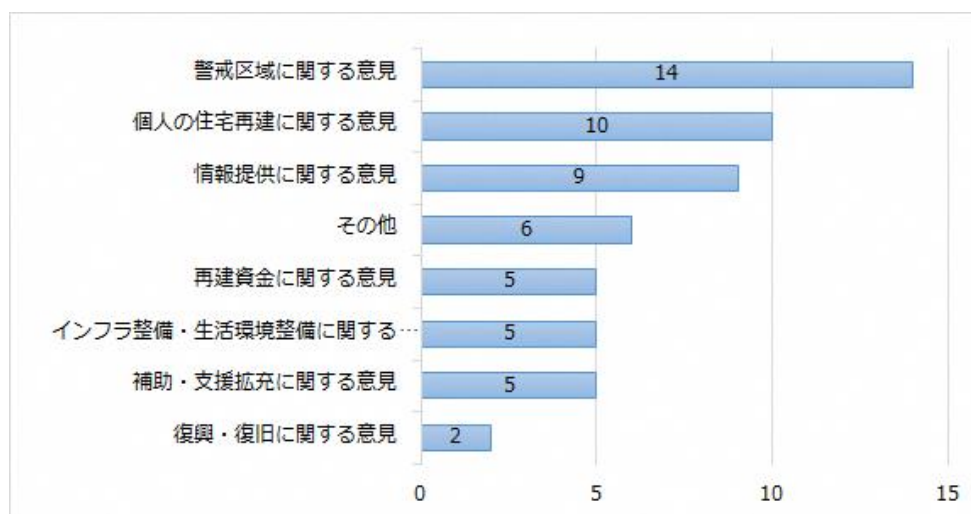


図 17 住まいの再建に関する自由意見 (類型化) (N=56)

## 2.2 調査結果のまとめ

被災世帯を対象とした生活再建意向等に関する意向調査の結果を総括すると以下のようになる。

### 被災世帯の特性

世帯	世帯主の年齢	・70代以上の高齢層が44% (60代以上だと60%)	世帯が高齢化
	世帯の人数	・単独世帯が最多で42% ・次いで2人世帯が35%	世帯が少人数化
被災時の自宅の種類		・持ち家が73%と最多 (土地・建物所有72%、建物所有1%)	持ち家が大半
被害状況		・全壊と大規模半壊が46% ・中規模半壊以下が54%	大規模と中小規模の被害世帯に分かれる
現在の住まい		・民間賃貸住宅が最多で70% ・次いで「公営住宅」が18%	現在は賃貸等に居住

### 住まいの再建意向等

全体的な傾向		・移転は49%(51世帯) ・現地再建は38%(39世帯) (その他※と未回答の合計39世帯) ※全て無回答	現地再建と移転に意向が二分(判断保留・困難も同程度)
属性別の傾向	年齢	・移転は20代～60代が過半数の64% ・現地再建は70代以上が過半数の56%	現役層は移転を志向 高齢層は現地再建
	自宅種類	・現地再建は持ち家が100%(39世帯) ・移転は持ち家が最多の51%(26世帯)、 次いで民間賃貸住宅が33%(17世帯)	持ち家は現地再建と移転に意向が二分 民家賃貸住宅は移転志向
	被害状況	・移転は全壊・大規模半壊が約6割 ・現地再建は中規模半壊以下の世帯が約7割	被害大世帯は移転意向 被害小世帯は現地再建意向
今後の居住予定・希望地域・地区		57%が伊豆山岸谷地区、浜町地区、仲道地区での居住を希望	被災地近隣地区での居住希望が多い
住まい再建の課題		・防災工事の進み具体が最多(53世帯) ・次いで住宅再建の資金不足(43世帯)	防災工事は住まい再建の主要な判断材料
		住宅再建の資金不足との認識は70代以上が44%(60代以上は63%)	高齢者などの資金不足

### 居住地選択で重視する事項

住みなれた地区内であること(63世帯)	被災前の居住地やコミュニティを重視
被災前のコミュニティのつながり(31世帯)	
昼でも静かな環境(34世帯)	静かな住環境と生活利便性の共存を重視
店舗・病院(31世帯)や職場(28世帯)、駅(21世帯)に近い道路幅などの車の利便性(28世帯)	